

平成26年度に実施する行政改革・事務改善事項(9月31日現在)

1 市民との協働による市政の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 市民参加・協働 の仕組みづくり	(新規) 建設機械技能 講習会参加費 の補助	土木課 地域ぐるみ除排雪を推進するに当たり、オペレーター育成・確保のため技能講習会参加費の1/2を補助する。 (10名程度)
	(新規) わな猟免許 取得支援の補助	農業振興課 有害鳥獣の捕獲に従事する狩猟者を育成するため、わな猟免許試験に係る狩猟免許試験申請手数料の全額を補助する。 (10名程度)
	自治振興会 連携推進員の派遣 (継続)	総務課 地区の様々な課題や情報を的確に把握し、協働のまちづくりの推進を図るとともに、職員の住民対応に関する研修の場とするため、自治振興会連絡推進員を各地区の自治振興会の会議等に派遣する。 派遣実績(9月末現在) 181人(延べ)
	防災士の養成 (継続)	総務課 自主防災組織の強化と地域住民の防災意識の向上等を図るため、市内全地区に防災士が所在するよう平成24年度から3か年で66名を養成する。 <u>平成24年度実績 11人防災士資格取得</u> <u>平成25年度実績 32人防災士資格取得</u> <u>平成26年度 23人防災士資格取得予定</u>

2 公正で透明な市政運営

実施項目	取組事項	取組状況
(4) 行政評価の 実施	行政評価の実施 (継続)	総務課・企画調整課・財政課 全ての事務事業を対象に行政評価を実施する。 担当者以外からの視点による二次評価を実施し、公表することで、市政の透明性を高め、市民との協働によるまちづくりを推進するとともに、総合計画実施計画の進捗管理及び次年度予算への反映を図る。 平成26年度実績 ■評価結果 一次評価数 277事業、二次評価数 70事業 ■二次評価の結果 維持することとしたもの 22事業 改善することが適当なもの 47事業 廃止又は休止することが適当なもの 1事業

3 事務・事業の見直し

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 事務・事業の整理合理化	(新規) 国際ふれあいフェスタ inTONAMI の廃止	<u>企画調整課</u> 「国際ふれあいフェスタ inTONAMI」については、市内在住外国人との交流という当初の目的が十分に達していることから、廃止する。今後は新たなステップを考えるため、トルコ・日中・オランダの3友好交流協会等と協議し、3協会が連携した新たな国際交流・国際理解が推進できる事業について検討していく。
	(新規) 加除式法規の廃止	<u>図書館</u> 加除式現行日本法規をデータベースシステム使用に替え、利用者の法規情報調べを支援し、加除式法規は廃止する。
	(新規) 契約書の省略ができる金額の見直し	<u>財政課</u> 契約書の省略できる金額（現在30万円を超えない額）について、事務処理の効率化により、着手から完了支払期日までの短縮を図るため、金額の引上げについて、調査・検討を進める。
	(新規) 敬老祝い事業の見直し	<u>社会福祉課</u> 敬老祝い（満100歳のお祝い）対象者へ贈呈する記念品について、記念品の金額を見直すとともに、平成26年度より砺波ブランド認定商品の一部を取り入れた。
	(新規) 砺波散村地域研究所の移転	<u>散村地域研究所</u> 散村（散居村）に関する情報の共有によりタイムリーな情報発信を実施し、散村に関する質の高い事業を連携して展開するため、散村地域研究所をとなみ散居村ミュージアム内に移転した。
	(新規) 庄川水記念公園の一元管理	<u>商工観光課</u> 庄川水記念公園の施設は商工観光課、公園は地域振興課が管理していたが、平成26年度からは事務の効率化を図るため、商工観光課の一元管理とした。
	類似施設の統廃合等について (継続)	<u>総務課</u> 公共施設の適正配置について、引き続き有識者や市民等から具体的な意見をいただくため、行政改革市民会議に専門部会を設置した。 平成26年度は体育施設を中心とした「建物以外の公共施設」について検討中である。 勤労青少年ホームについて、施設の老朽化が著しく、また耐震基準を満たしていないことから、平成26年度をもって当該施設を廃止し、その機能を隣接する砺波まなび交流館に統合する。
公用車の一元管理の推進 (継続)	<u>総務課</u> 各課配置車両の利用度等を照会（ヒアリング等）のうえ、稼働率が低い車両の適切な共用化による効率的な使用を推進する。 また、買替えの際には台数の削減の可否を検討し、買替える場合は、環境に配慮した軽自動車やハイブリッド車等の導入を図る。	

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 補助金等の適 正化	各種補助金の 見直しによる削減 (継続)	財政課・各課 団体運営補助金を中心とした繰越金等の状況に基づく縮減ルールを継続するとともに、各種補助金等について必要性や効果等の見直しを行い、不必要な補助金の廃止や補助率等の見直しにより削減を図る。 平成26年度実績 (9月末現在) 補助金等削減額 1,048千円 縮減ルールに基づく補助金縮減額 8件 91千円
(4) 環境と共生す る行政運営の 推進	(新規) 緑のカーテンコン テスト	生活環境課 「緑のカーテン」設置に要する経費補助を終了し、「緑のカーテン」について優秀な取組を表彰して、設置促進による省エネの取組を進めるため、「緑のカーテンコンテスト」を企画し、広報となみ、エフエムとなみ、市ホームページ等でコンテスト参加者を募集した。 応募のあった取組みは、市庁舎・コスモス荘等で展示し、投票（市民、来場者等）のうえ、優れた取組みを表彰する予定。 応募数 家庭部門 31件、事業所部門 10件
	(新規) 防犯灯のLED化	生活環境課 「砺波市環境にやさしい防犯灯LED化事業補助要綱」を6月に制定し、防犯灯のLED化に対し補助することにより、LED化の推進と消費電力の削減を図る。 補助件数 (9月末現在) 14件30基
	不燃ごみ及び小型 家電引取サイズの 見直し (継続)	生活環境課 ごみの資源化を一層進めるため、不燃ごみ及び小型家電の収集サイズを重さ20kg以下、かつおおむね50cm角以下に緩和した。
	地球温暖化防止砺 波市役所実行計画 推進 (継続)	生活環境課 第2期計画に基づき、平成29年度までに市役所各部署における温室効果ガスの排出量を更に1%削減する。
	学校施設への太陽 光発電設備の設置 (継続)	学校建設室 環境に配慮した学校施設づくりのため、太陽光発電設備(20kW)を設置する。(庄川小、庄南小、庄東小)

4 人材育成と職員の意識改革

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 人材の育成・ 確保	新たな人事評価 システムの導入 (継続)	総務課 評価内容や運用について改良点を検討し、評価者の人事評価における公平性と客観性の高い評価システムとなるよう評価研修を実施する。
	職員の資質向上を 目的とした研修の 実施 (継続)	総務課 職員の資質向上等を目的とし、計画的に研修を実施する。 また、職員の自発的な取組を支援する研修制度を設け、職員の更なる意識向上を図る。

5 定員管理と組織機構の適正化

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 定員管理の適正化	採用の抑制による職員数の適正化 (継続)	総務課 定員適正化計画に基づき職員数を削減した。 削減数 (平成26年4月まで対前年比) 4人※病院除く

6 財政構造の健全化

実施項目	取組事項	取組状況
(3) 保有財産の有効活用	未利用地等の有効活用 (継続)	財政課 未利用の市有地等について売却処分等の有効活用を引き続き推進する。 売却数 2件 3,788千円
(5) 公営企業等の経営健全化	企業会計への移行 (継続)	上下水道課 平成28年度を目途に、下水道事業特別会計を企業会計へ移行するため、財務会計及び固定資産台帳の整備を優先して進めている。
(7) 経常経費の削減	施設の省エネ化 (継続)	学校建設室 学校施設に使用する照明設備について高寿命の器具を使用するとともに、暖房方式については、ボイラーから深夜電力使用の蓄熱暖房に変更する。(庄川小、庄南小、庄東小)
	小学生のフッ化物洗口時のマイコップ利用 (継続)	健康センター 紙コップを使用し実施していたフッ化物洗口をマイコップ使用に変更し、省資源化と経費削減を図る。 H25 幼稚園・保育所にて実施。 H26 市内小学校1年生で実施。 (小学校8校中2校は全学年で実施済) 削減額 103千円 (H26見込み)

7 電子自治体の推進

実施項目	取組事項	取組状況
電子自治体の推進	(新規) 避難所への無線LAN環境の整備	総務課 災害時における情報通信手段を確保するため、避難所に無線LAN環境を整備し、インターネット回線による住民の情報収集を助けるとともに、行政からの災害情報をより迅速に配信できる環境を目指す。(平成26年8月発注)
	どこでもWi-Fiの推進 (継続)	総務課 インターネット環境の充実を図るため、公共施設30か所のWi-FiスポットをWi-Fiフリースポットとして5月中旬より稼働させた。